



豊かな社会へ未来をつなぐケルの挑戦

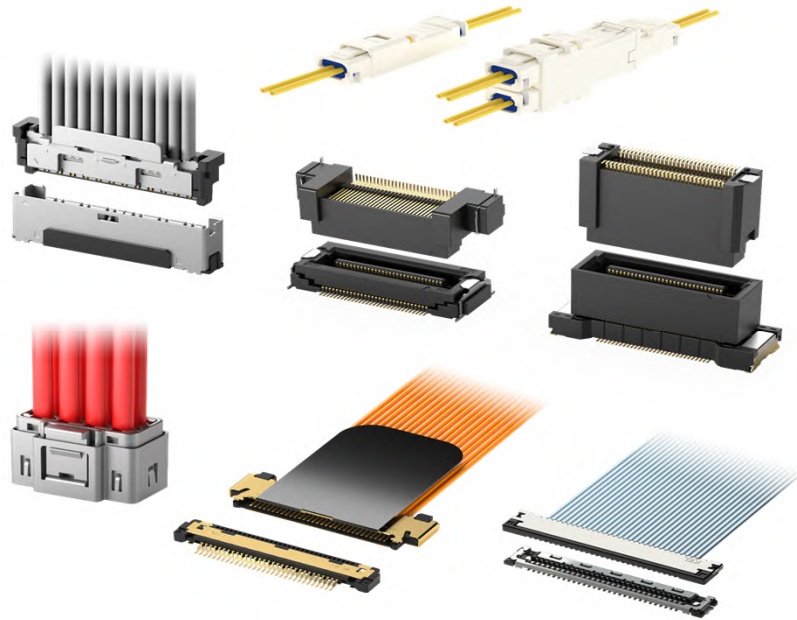
個人投資家向け 会社説明会

ケル株式会社 2024年12月

証券コード
6 9 1 9

コネクタとは？

コネクタとは、電氣的に接続をして、信号や電力を転送するための電子部品。
使用用途、使用環境によりさまざまな形状、サイズ、規格のものがある。
スマートフォン、家電、自動車、電車など、電気が流れるあらゆる機器にコネクタは搭載、
私たちの社会や暮らしを支えている、なくてはならない重要な部品



※コネクタ製品参考例のため、当社取り扱いのない製品が含まれております。

こんなところにも使われています

自動車

- ・カーナビ
- ・ADAS
(先進運転支援システム)

銀行

- ・ATM
- ・監視カメラ

5G・通信

- ・通信インフラ
- ・基地局
- ・ルーター

病院

- ・超音波診断装置
- ・MRI
- ・内視鏡

鉄道

- ・新幹線
- ・自動改札機

工場

- ・FA機器
- ・半導体製造装置

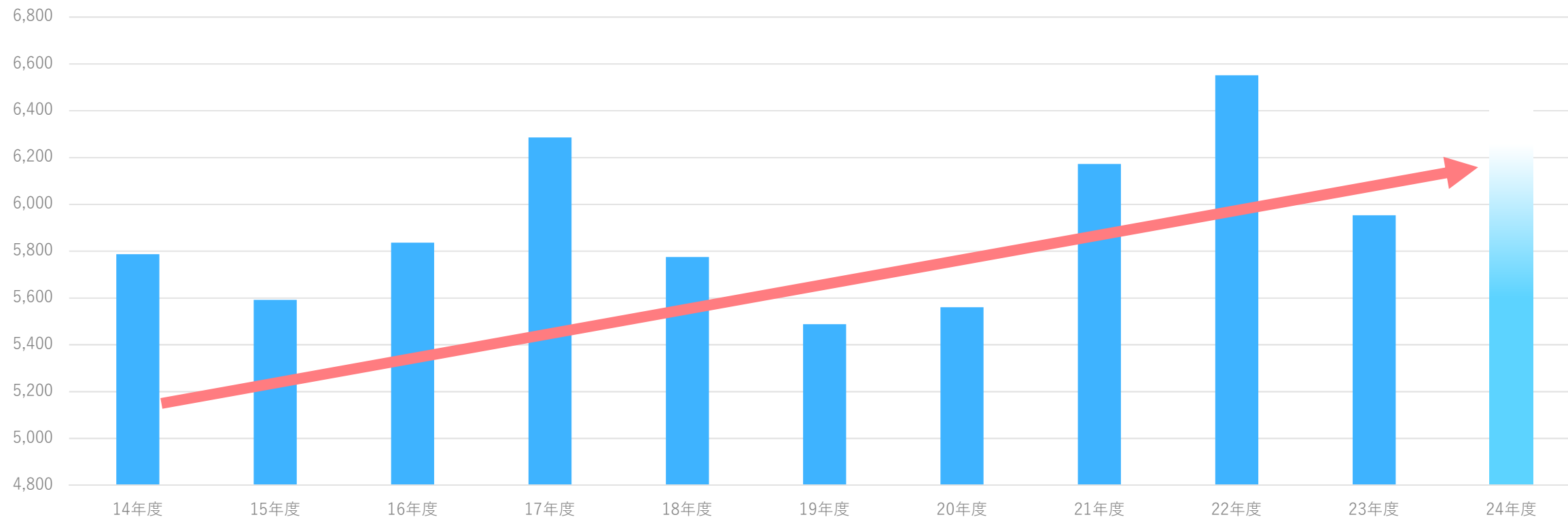
学校 オフィス

- ・複合機
- ・プロジェクター
- ・エレベーター

グローバルな統計では新型コロナウイルス感染拡大や地政学リスクの影響により一時減少したものの、EVを含む自動車市場や拡大する人工知能（AI）分野の需要増加に加え、工場の自動化を推進に伴い、高性能・高品質なコネクタのニーズが高まっており、今後の市場成長が期待されている。

(億円)

<世界のコネクタ出荷額>



(出典：JEITA／電子部品グローバル出荷統計資料より抜粋)

※24年9月度までの開示情報を参考にグラフを作成しています。



1. 会社概要
2. 特長・強み
3. 事業内容・成長戦略
4. 株主還元について
5. サステナビリティへの取り組み
6. Appendix



KEL

1. 会社概要

会社概要



設立 1962年7月23日

市場／証券コード 東証スタンダード／6919

売上高（予想） 122億円

営業利益（予想） 9億円

従業員数 335名（連結）

本社 東京都多摩市永山

営業拠点 水戸・名古屋・大阪

生産拠点 山梨（西八代郡・南アルプス市）・長野

海外子会社 台湾・上海・香港・ドイツ・アメリカ



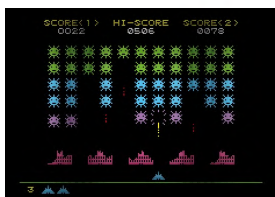
経営ビジョン コネクタメーカーとして、世界に貢献できる企業になる。

創意をもって差別化できる製品づくりに取り組む

1962

ケル設立

- ✓ 菊水電子工業株式会社のコネクト部門から独立
- ✓ アーケードゲームへの採用ブーム到来をきっかけにして記録的な受注



1980～

小型化・薄型化

- ✓ 従来の半分のサイズで製品化
- ✓ 信頼性・性能の高さが評価され、パソコンを始めとする民生品・工業用など拡大



1990～

差別化・差異化

- ✓ 差別化・差異化した特徴ある製品開発
- ✓ エレクトロニクス市場での小型化の追求
- ✓ ノートパソコンなどの小型機器の需要拡大にともなう採用製品の拡大



2000～

新たな市場開拓

- ✓ 携帯電話、車載市場など新市場への新規参入
- ✓ 主力・注力市場の構築





KEL

2. 特長・強み

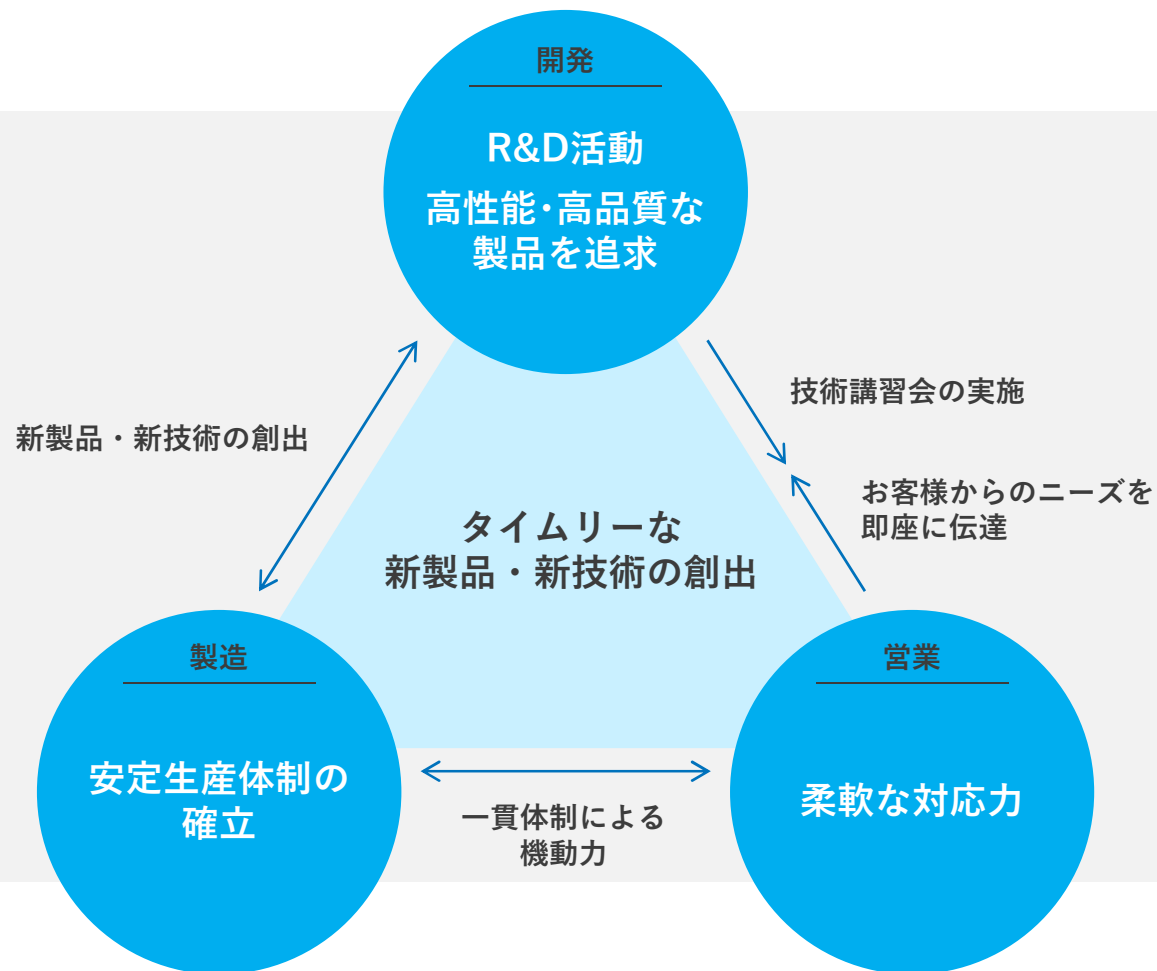
特長 1

開発・製造・営業による当社独自の製品開発に注力

ケルの開発方針と製品の特徴

“創意をもって、差別化できる製品づくりを目指す”

- 製品にオリジナリティがある
- 製品の品質、信頼性が高い
- 最先端技術を投入している製品である
- 安全で安心して使える製品である
- 業界での製品知名度が高い
- 使い勝手を最大限考慮した製品である
- 環境に適応した製品であること

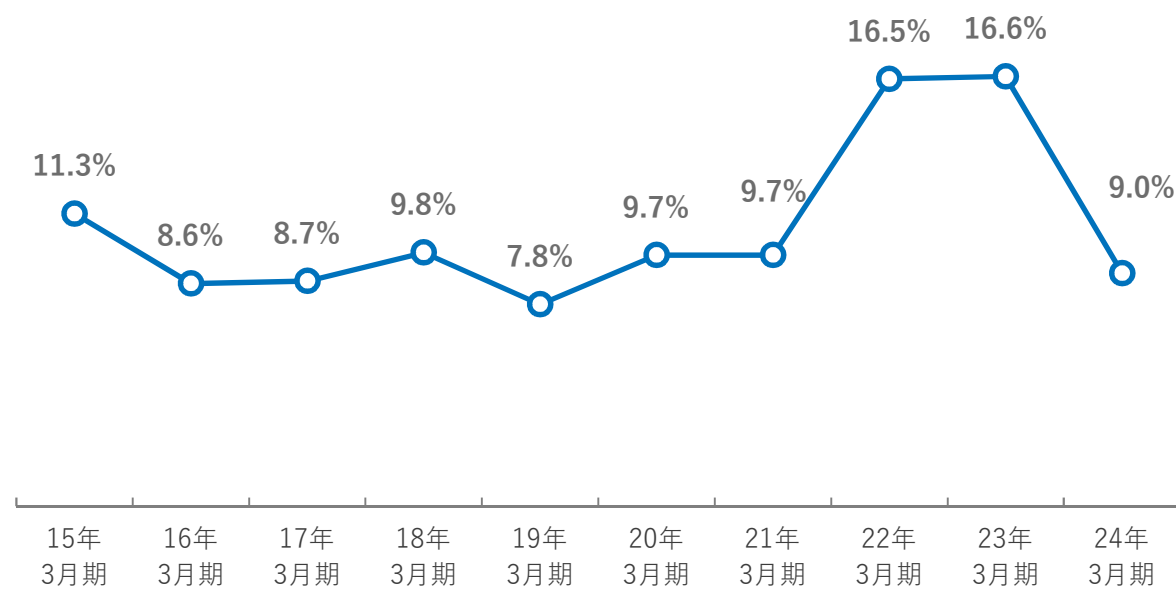


■ 高収益を維持

顧客との密接なコラボレーションを通じて高性能なオリジナル製品を開発、シリーズ化して対象領域や採用機種を拡大
求められる技術の水準は高いものの、競合となるメーカーも少なく、汎用品（規格品）と比較して高い利益率を維持

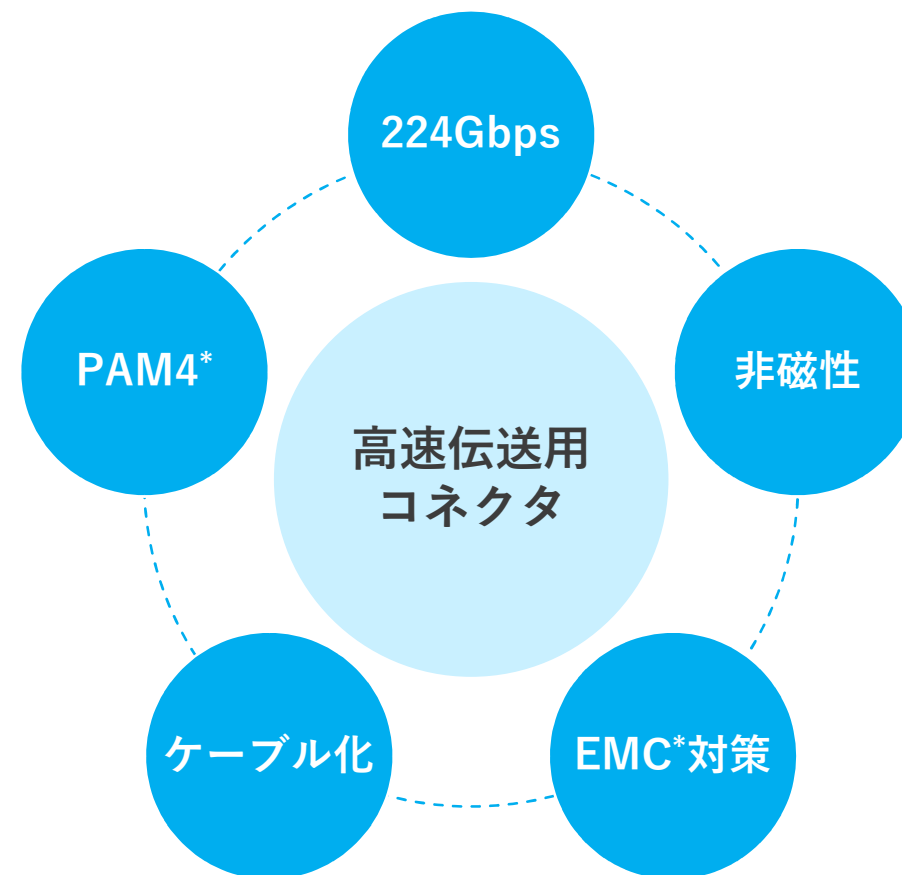
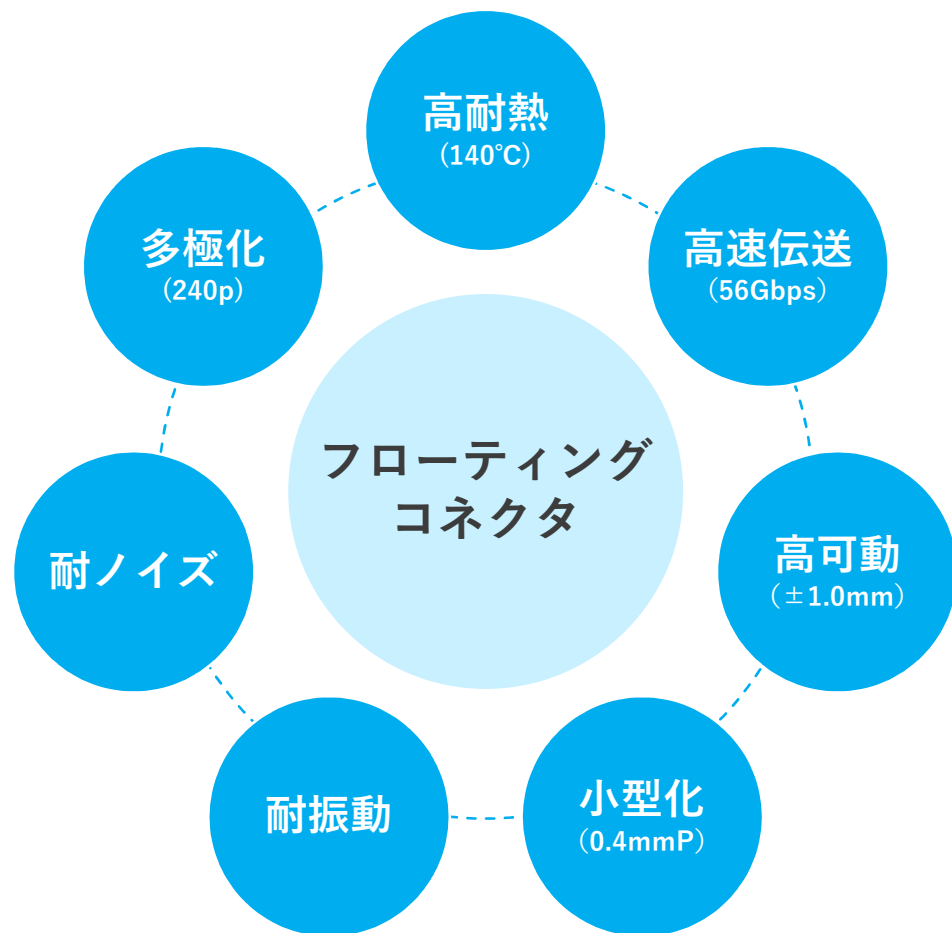
	汎用品（規格品）	当社製品（オリジナル製品）
利益率	低い	高い
競合	× (多い)	◎ (少ない)
最新技術の導入	△ (遅い)	◎ (早い)
顧客の設計の自由度	× (低い)	◎ (高い)
機器用途	△ (少ない)	◎ (多い)
ニーズの変化への対応	× (対応不可)	◎ (対応可能)

➡ 営業利益の推移



強み1 | フローティング、高速伝送に優位性のある独自の製品開発力

- フローティング構造に関する高い技術により付加価値を付け、多彩な業界かつ多様な顧客ニーズに応えることが可能
- 基板対基板、基板対ケーブル製品においては、業界トップクラスの高速伝送対応が可能



EMC*Electro Magnetic Compatibility 電子機器から電磁ノイズが流出することを防ぐ発生源対策
PAM4*Pulse Amplitude Modulation4 4値パルス振幅変調

- ミッドサイズの機動力を活かした迅速な意思決定と柔軟な顧客対応で、カスタマイズ製品を開発
- カスタマイズで開発した製品を市場ニーズに合わせて戦略的にシリーズ展開することで、幅広い市場に採用

フローティングコネクタ



写真は0.5mmピッチフローティングコネクタ：DTシリーズ

車載機器



カーナビ



ドライブレコーダー

採用機器

工業機器



FA機器



半導体製造装置

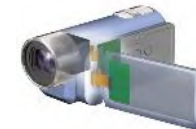
遊技機器



画像機器



一眼レフカメラ



業務用ビデオカメラ

通信機器



医療機器



超音波診断装置



CT*検査装置

事務機器



電子応用機器

計測機器

パソコン

その他

強み3 | 国内一貫生産体制による高いQCDS*の実現が可能

- 全工程を完結する社内一貫生産体制に加えてファブレスも活用し、高品質の製品を安定して提供
- AIを導入した最先端の一貫生産ラインにより、顧客ニーズに沿ったカスタマイズや短納期の要請にも対応



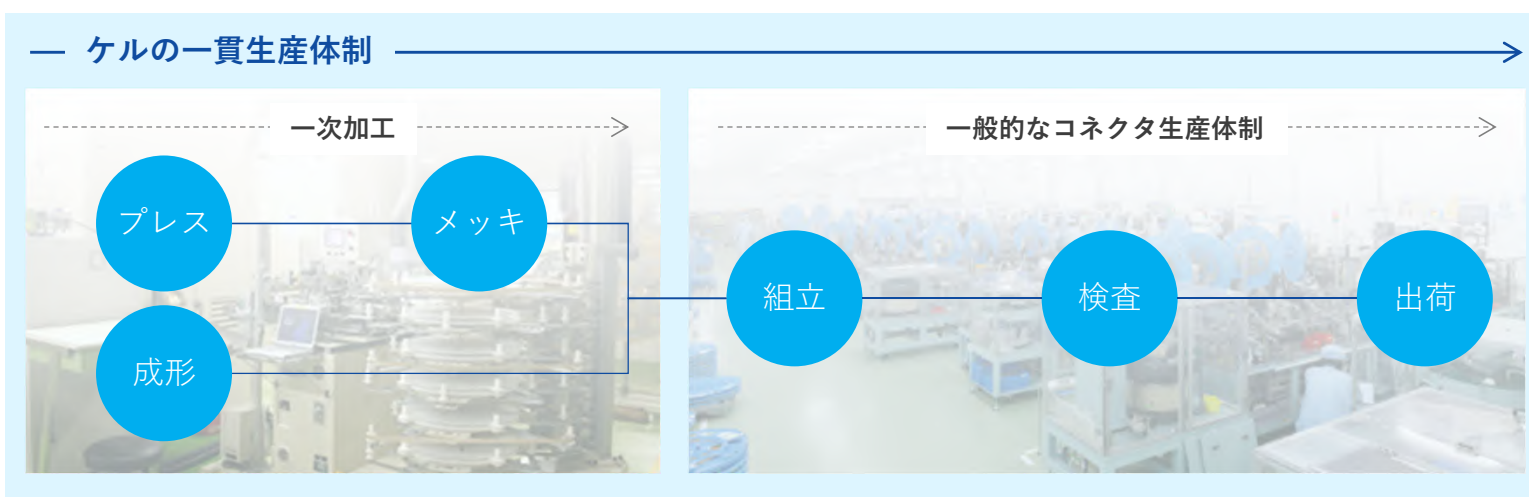
山梨事業所



長野事業所



南アルプス事業所



品質

プレスやメッキ、成型加工など、部材の一次加工から組立、品質管理まで、一貫した生産体制を整備

製造に係る技術要素を保有し進化

納期・カスタマイズ

最先端の生産ラインと一貫した生産体制により、納期にも柔軟な対応が可能

既存製品のカスタマイズにも柔軟に対応

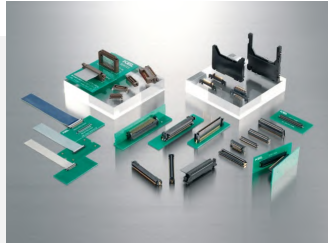


3. 事業内容・成長戦略

事業内容

事業ポートフォリオ

コネクタ



小型化・高密度化・高速伝送対応等を強みとして、機器内部の基板の接続に使用する基板対基板コネクタを中心に開発

ハーネス



極細同軸ケーブルを筆頭にコネクタにケーブルをアセンブリした製品を展開。シールド加工、テープ束線等の特注対応可能

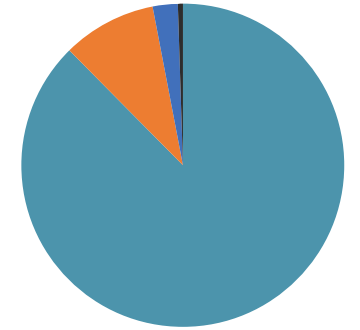
製品別売上構成

■ コネクタ・ハーネス
87.6%

■ ラック
9.4%

■ ソケット
2.5%

■ その他
0.5%



ラック



CPCI,VME等の標準バスラックを中心に、様々なオプションユニットやアクセサリを組み合わせたカスタムラックを開発

ソケット



各種ICソケットをラインナップ。お客様の要求仕様に対応したカスタム製品を積極的に開発

その他



スイッチやショートプラグ等

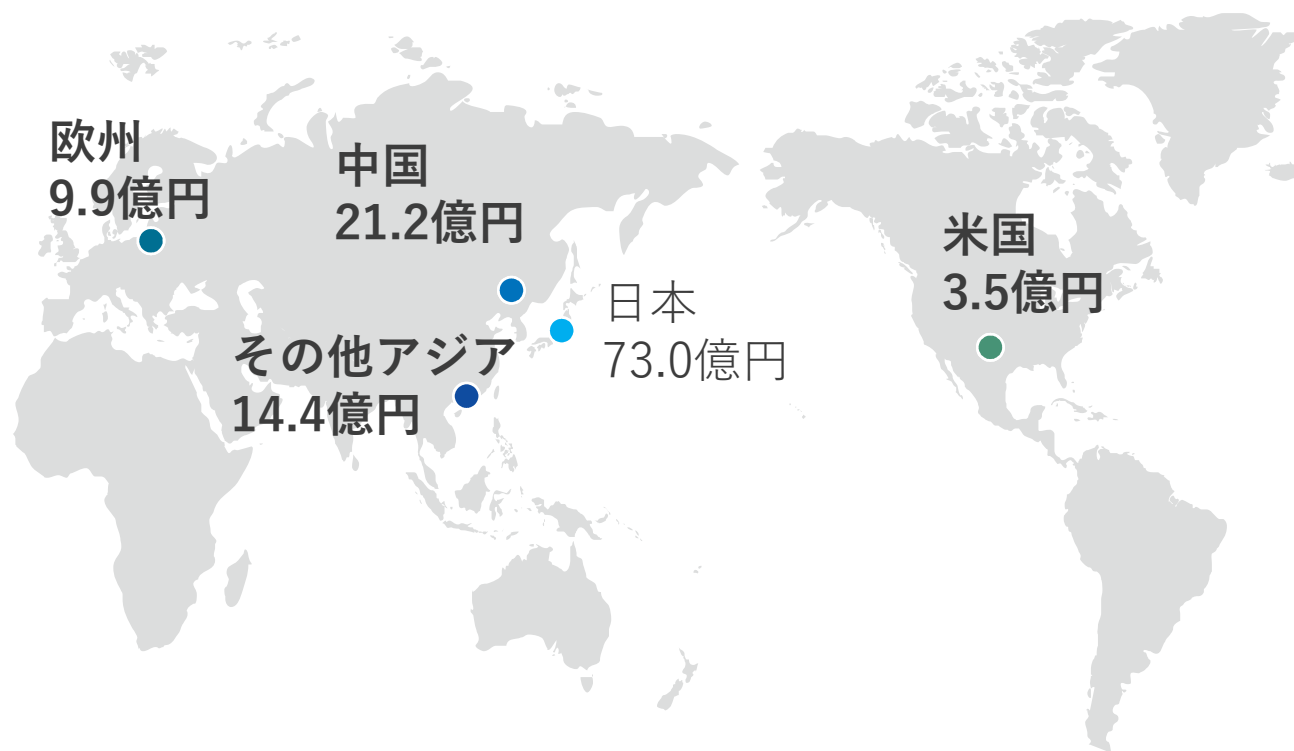
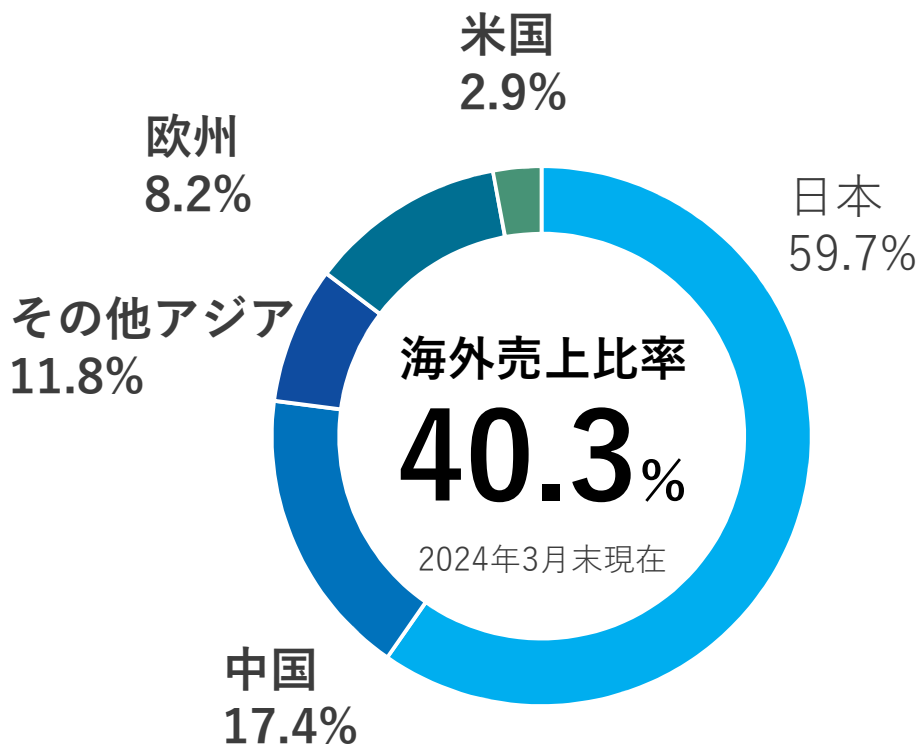
市場ポートフォリオ

収益性の高い工業機器を中心に産業機器へ進出し、車載・通信機器など積極的に展開

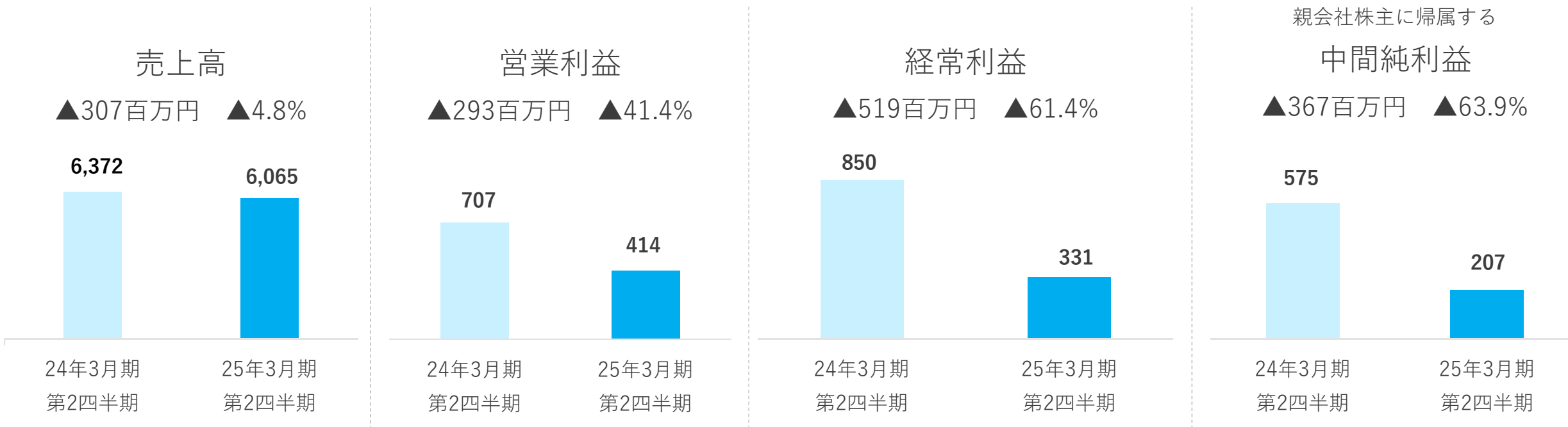
注力		工業機器	売上高 35億30百万円	売上構成比 28.9%	■ 制御装置、半導体製造装置、車両関連
注力		車載機器	売上高 27億48百万円	売上構成比 22.5%	■ カーナビ、ITS関連、ドライブレコーダー
注力		画像機器	売上高 15億12百万円	売上構成比 12.4%	■ デジタルカメラ、ビデオ、監視カメラ
NEW		通信機器他	売上高 13億88百万円	売上構成比 11.3%	■ 通信機器、事務機器、防災無線など
		遊技機器	売上高 17億50百万円	売上構成比 14.3%	■ ぱちんこ、スロット
注力		医療機器	売上高 13億00百万円	売上構成比 10.6%	■ 超音波診断装置、CT・MRI、人工透析装置

※売上高、売上構成比は、2024年3月期通期実績となります。

日本を基盤に、アジアや欧州、米国など幅広く展開



2025年3月期第2四半期 決算概要（2024/11/8開示）



工業機器市場の受注低迷が下期も続く見通しから、通期予想を下方修正

売上高
122.0億円

営業利益
9.0億円

経常利益
8.2億円

年間配当
80.0円

2025年3月期通期業績予想

工業機器 — ロボット・半導体市場へ新付加価値創造

現在の市場



鉄道



インフラ/エネルギー



PLC ※1



新たな市場へ新付加価値創造



※1 PLC (Programmable Logic Controller)
機器や設備などの制御装置

ロボット/無人搬送車市場



人とロボットの協働化 AGV※2 / AMR※3 市場活性化

半導体製造装置市場

生成AI向け等の
次世代高性能
メモリ用テスト



※2 AGV(Automatic Guided Vehicle): 無人搬送車 ※3 AMR(Autonomous Mobile Robot): 自立走行搬送ロボット

成長戦略 — 注力5市場重点施策

車載機器 — 電動化、自動運転化に向けて

現在の市場

カーナビ
ゲーション



車載カメラ



更なる付加価値



耐振動+高温140°C

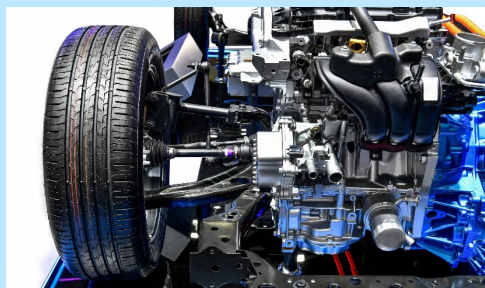
統合ECU ※1

情報系



機器間伝送発達による**高速化**

パワートレイン ※2



インバータ内の**耐環境・信頼性**

※1 統合ECU：異なる機能ごとに独立し、複雑化された自動車全体の機能を統合すること

ECU(Electronic Control Unit)：自動車に搭載されるシステムを電子回路を用いて制御するユニット

※2 パワートレイン：エンジンが生み出した駆動力を伝達する装置類の総称。エンジン、トランスミッションなどが含まれる

画像機器 — 市場環境の変化への対応

現在の市場

4K・8K技術による画像高精細化



カメラ全般アプリケーション

4K・8K



より高速化へ

IP化（伝送システムのIPネットワーク化）



IP化による**光伝送・高速伝送化**

成長戦略 — 注力5市場重点施策
医療機器 — 診断画像の高精細化へ

超音波診断装置



エコー画像の**高精細化**

内視鏡



4K内視鏡

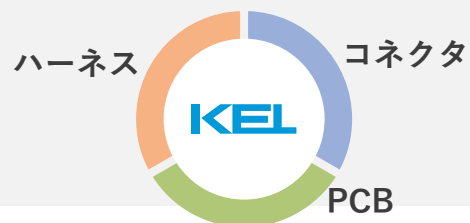
MRI



強磁場付近での**ノイズ対策**

高付加価値提案 → カスタム対応

- ・ 特注仕様による完全カスタムコネクタ
- ・ 基板ASSY・ハーネスASSY技術を生かした高付加価値製品
- ・ 基板+外装ケースの提案



通信機器 — 新市場への参入

800G、1.6Tの超大容量データ転送時代へ



基地局・アンテナ

データセンター



成長戦略 — 展示会への出展（海外）



- お客様との接点を増やし、取引拡大に向けてケルブランドの認知を高めるため、エレクトロニクス関連の世界的な見本市「electronica China 2024」・「electronica India 2024」に出展
- 競争力のあるフローティングコネクタ、高速伝送用コネクタ等を展示し、海外取引先の獲得を推進
- 下期は、韓国、台湾、北米で開催される展示会へ出展予定



 electronica China 2024

慕尼黑上海电子展

目的：車載・工業機器市場での取引拡大

Shanghai New International Expo Center（7月9～10日）

- フローティングコネクタを中心に大盛況
- 工業機器向けでは複数社との商談を推進中
- 車載機器向けでも新たなコネクションを確保

車載・工業機器を意識した展示

 electronica India 2024

目的：インドでの車載機器市場への参入

India Expo Centre（9月11～13日）



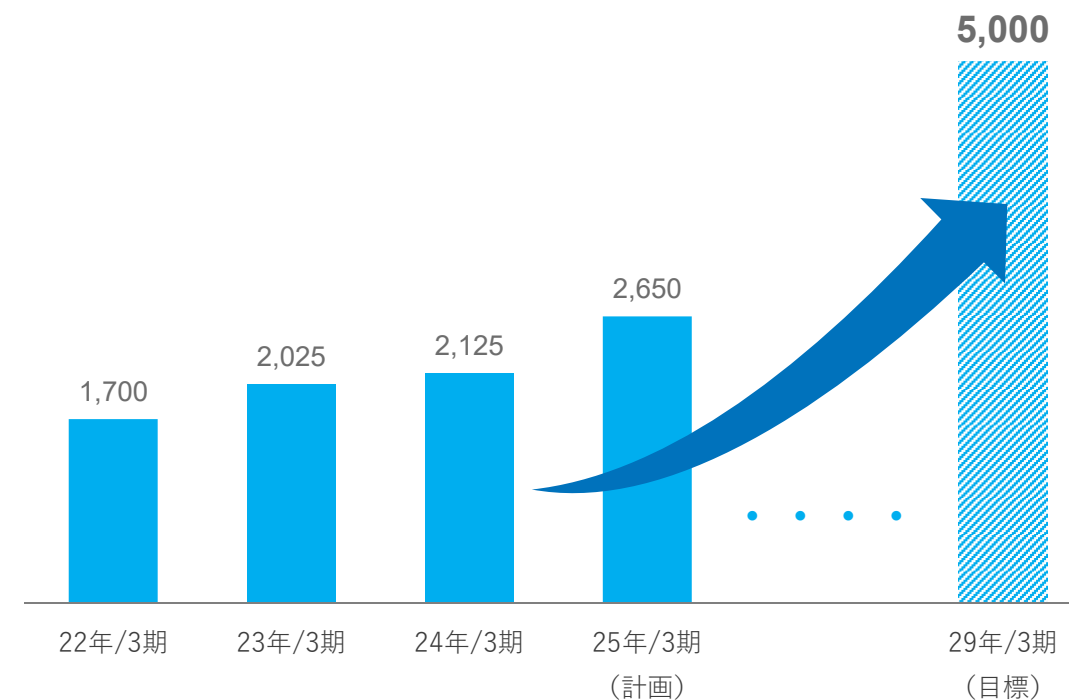
成長戦略 — 製造拠点となる新会社を中国に設立

- 当社における車載・画像機器を中心に中国ビジネスが拡大、医療・工業機器関連の需要獲得へ注力
- お客様のニーズに応えるため生産体制を整え、新製品の開発を進める等、中国国内におけるコネクタ事業の拡大を図る
- 販売強化を目的としたKEL USA, Inc.の設立に続き、海外での製造を強化、海外ビジネスのさらなる伸長を目指す



中国地域売上高

単位：百万円



トピックス — 展示会への出展（国内）



- 拡大する車載機器市場での成長に向けて、国内最大級の自動車技術展「人とくるまのテクノロジー展」に初出展
- 当社の得意とする「耐振動」「高耐熱」「高速伝送」のコネクタは車載機器市場でも強い引合
- 展示製品では多くのニーズを獲得。取引先の拡大と共に、今後の新製品の開発にもつなげる



人とくるまのテクノロジー展
Automotive Engineering Exposition
2024 YOKOHAMA

開催日	5月22日・23日・24日
会場	パシフィコ横浜
ブース来場者数	544人



■ 展示内容 開発中製品「JBシリーズ」

今回の展示会では「耐振動」「高耐熱」「高速伝送」をテーマに、開発中の3つの製品を展示。既存製品として車載機器市場で採用実績のあるフローティングコネクタも合わせて展示。



人とくるまのテクノロジー展
Automotive Engineering Exposition
2024 NAGOYA

開催日	7月17日・18日・19日
会場	Aichi Sky Expo
ブース来場者数	397人



■ 展示内容 要素技術展示「統合ECUラック」

名古屋会場（Aichi Sky Expo）では、ラックシステム「統合ECUラック」を展示。統合ECU化が進む自動車業界に向けて、開発中のコネクタと組み合わせで紹介。

引合は強く、「サンプルが見たい」や「この仕様が欲しい」など多くのニーズを獲得
取引先の拡大と共に、新製品の開発にもつなげる



KEL

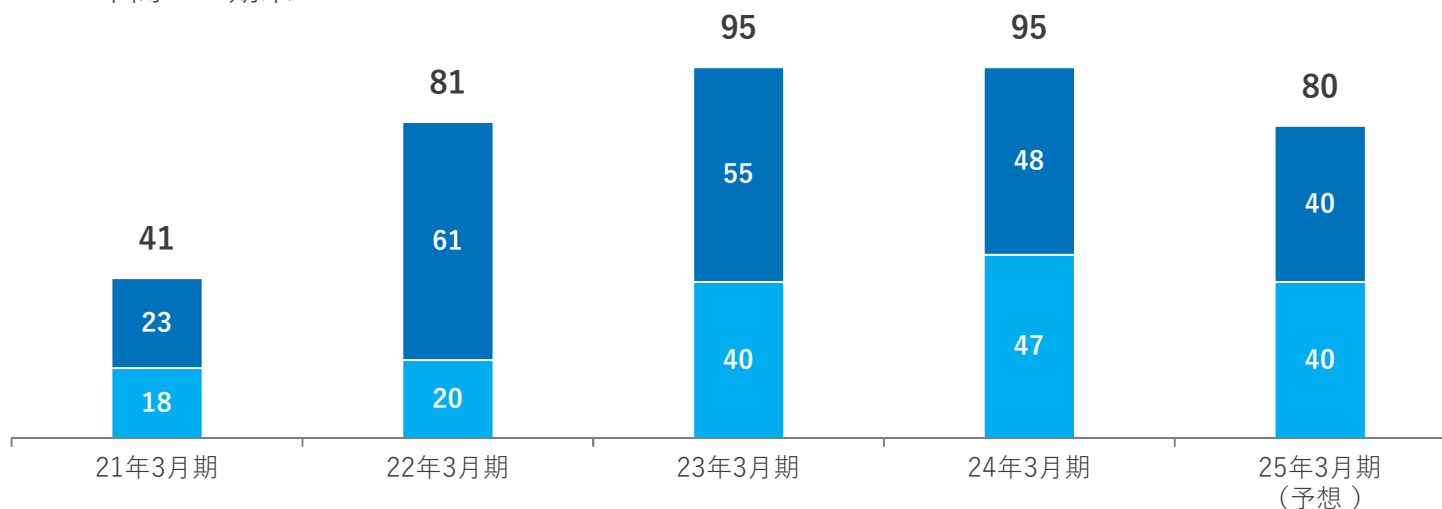
4. 株主還元

株主還元

- 利益還元を重視し、安定的な配当の維持を基本方針とし、配当性向は40%以上を目標
- 事業の拡大・成長に向けた投資を実行しつつ、安定高配当を中心とした株主還元を実現するため、2025年3月期の1株当たり配当金は中間・期末配当金40円、年間配当金80円を計画
- 経営環境や財務状況、株価の推移等に応じて、機動的な自己株式の取得も総合的に判断して対応

配当金の推移（円）

■ 中間 ■ 期末



配当性向(%)	41.1	40.4	40.0	81.0	105.7
純資産配当率(%)	2.4	4.5	4.8	4.5	3.5~4.0



5. サステナビリティへの取り組み

「コネクタ技術で豊かなサステナブル社会を実現します」

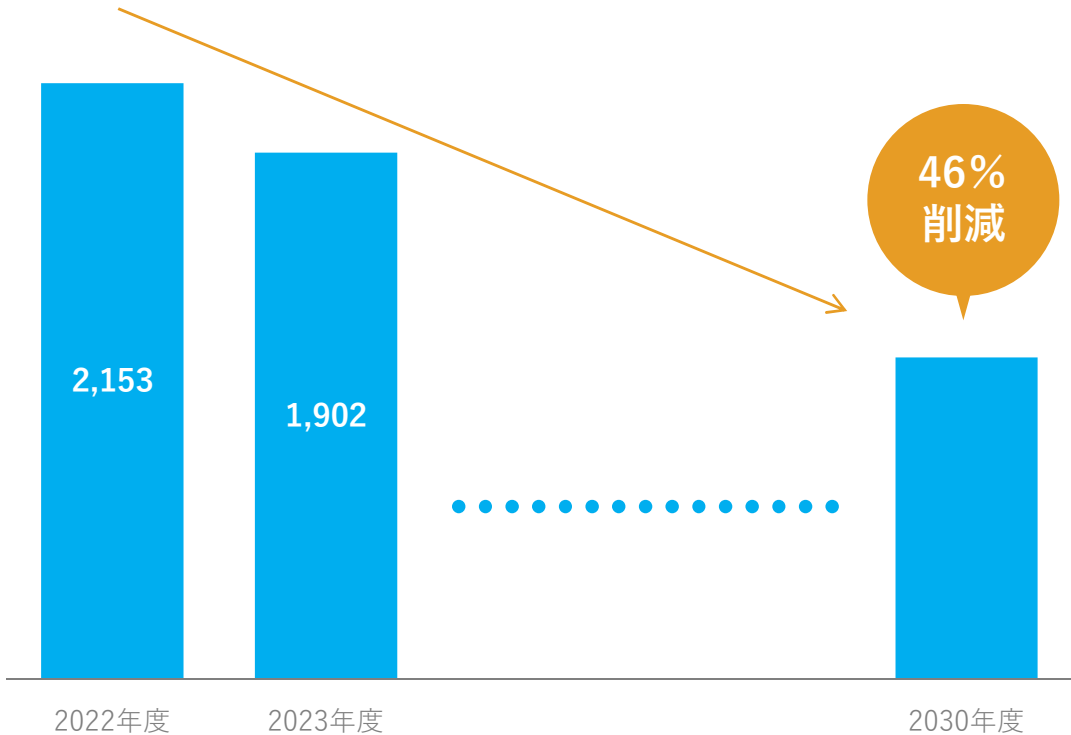


ESG	マテリアリティ	取り組み内容	関連するSDGs
E：環境 	資源循環や自然環境保全を含めた 気候変動対策	気候変動対策	
		資源循環／自然環境保全	
S：社会・人材 	多様な人材がウェルビーイングで 活躍できる組織づくり 社会課題解決に向けた事業活動	多様な人材の活躍／ウェルビーイング	
		地域の安心・安全	
		世界の暮らしを支える製品の開発・製造	
G：ガバナンス 	品質安全、顧客満足向上を目指した ガバナンス強化	ガバナンス	
		ステークホルダーとの対話	

サステナビリティへの取り組み

- 温室効果ガス算定・可視化クラウドサービスを導入
2022年度の温室効果ガス排出量を基準に、2030年度までに46%削減の目標を設定 <Scope1、Scope2 合計 (*1 *2) >
- 省エネ活動の継続的な実施、外観AI検査機の導入等による生産活動の効率化、グリーン電力購入等を課題とする

温室効果ガス排出量 (tCO2)
<Scope1、Scope2 合計 (*1 *2) >



施策	想定する効果 (削減見込み)
照明のLED化	本社 40,869kwh
	山梨事業所 73,989kwh
	長野事業所 30,896kwh
省エネ型空調設備への更新	本社 22,951kwh



*1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
*2 当社国内全拠点における算定結果となり海外子会社は除外しております



6. Appendix

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

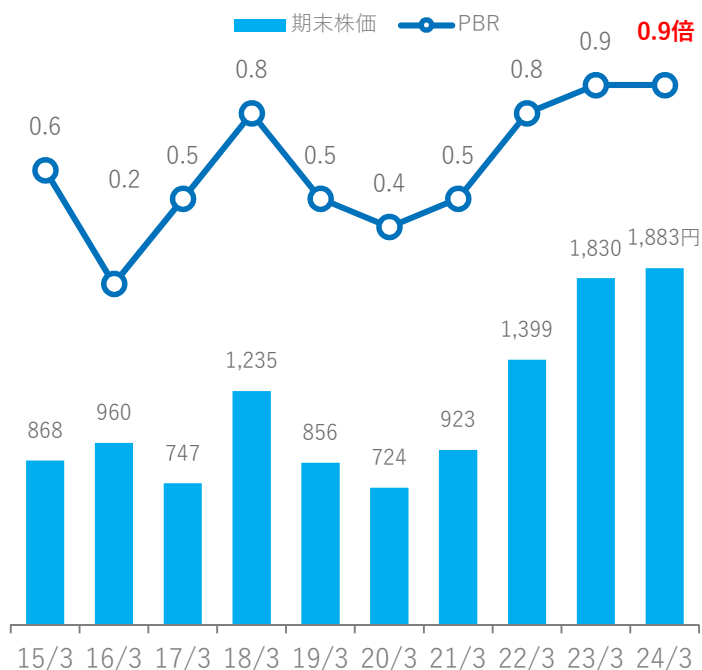


現状分析

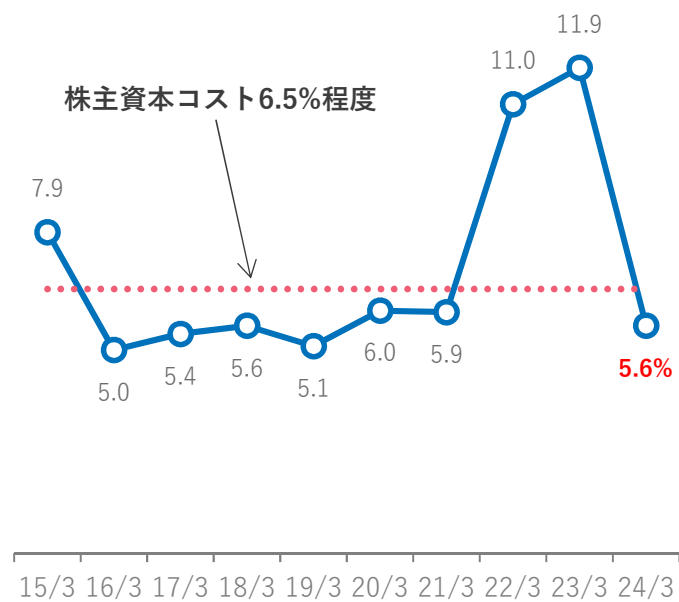
- PBRは、株価上昇と比例し約0.9倍まで上昇したが、1倍割れが継続
- ROEは、現状の株主資本コスト6.5%を下回る
- PERは、16.1倍と目標の15倍をクリアしたが、業界平均の19倍は未達

低ROEおよび業界平均を下回るPERにより
市場から十分な評価を得られていない（PBR 1倍割れ）状況と認識

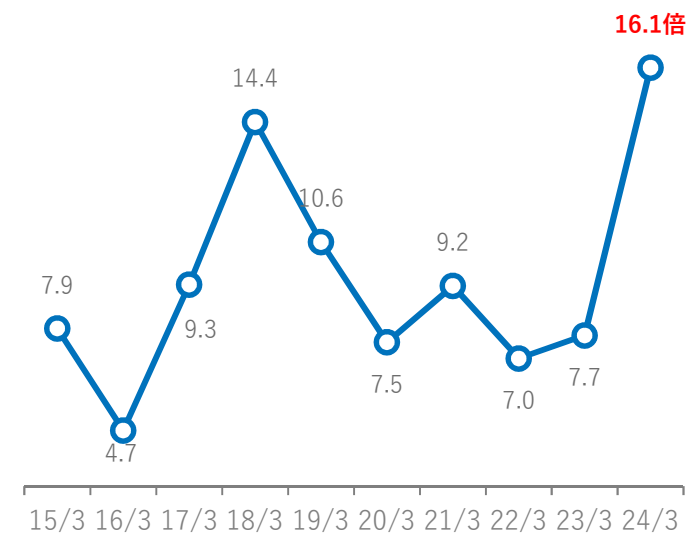
PBRの推移



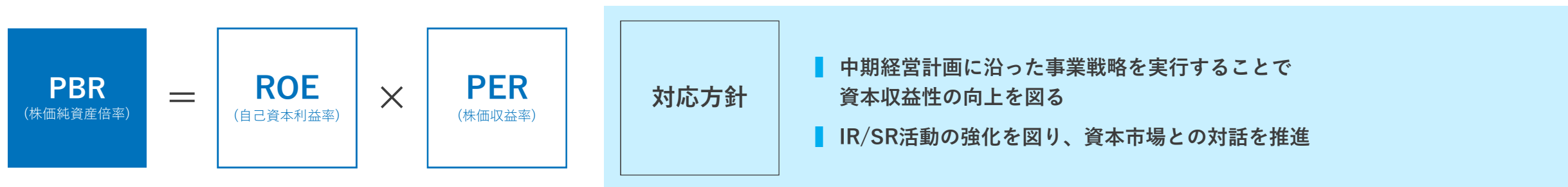
ROEの推移



PERの推移



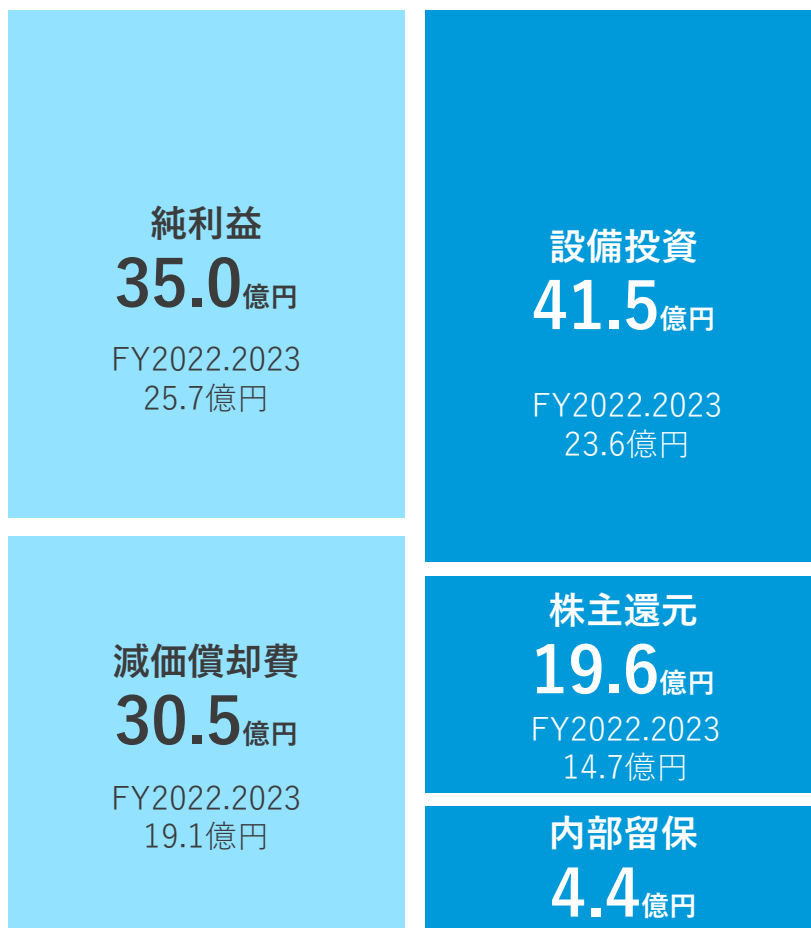
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



	課題	取り組み内容		目標
ROE	収益性改善	<ul style="list-style-type: none"> - 成長領域への投資集中 - 原材料高騰分の価格転嫁 		ROE 6.5%以上
	既存事業領域拡大	<ul style="list-style-type: none"> - 販売力強化 - 研究開発による高付加価値製品の開発 		
	資本構成の見直し	<ul style="list-style-type: none"> - 安定的な配当の実施 		
PER	成長期待	<ul style="list-style-type: none"> - キャッシュアロケーションの最適化 		PER 20倍以上
	非財務施策	<ul style="list-style-type: none"> - 役員報酬制度の変更（株式報酬） - サステナビリティの推進 		

3年間のキャッシュアロケーション (FY2022-2024)

合計
65.5億円



主要設備投資

- ラインの増強
- 維持更新投資
- 製造コスト最適化
(自動AI画像検査装置導入)
- D X 投資

研究開発費

- 新製品開発、新技術発掘
- 開発サイクルの短縮

環境投資

- 省エネ設備の積極的導入

人的資本投資

- 働き方の多様化

株主還元

- 利益還元を重視し安定的な配当の維持
- 連結業績に応じた配当を基本とし、連結配当性向は40%以上を目標

内部留保


- 事業のリスク管理や市場変動に対応するため、一定の資金が必要

当社ウェブサイトにてIR情報他、様々な情報を発信しておりますので、ぜひご覧ください！



(当社IRページ URL <https://www.kel.jp/investor/>)





ご清聴ありがとうございました。

本資料は証券投資に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。また、本資料には、計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を含んでいます。従って、様々な要因の変化により、実際にはこれらの記述と異なる結果となる可能性があります。そのため、実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。また、投資に際して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本件に関するお問合せは、コーポレート本部（042-374-5810）までお願いいたします。